

西東京市人事行政の運営等の状況について

(平成 21 年度)

総務部 職員課

～ 目 次 ～

1	職員の任免及び職員数に関する状況	3
2	職員の給与に関する状況	3
3	職員の勤務時間その他の勤務条件の状況	11
4	職員の分限及び懲戒処分の状況	12
5	職員のサービスの状況	13
6	職員の研修及び勤務成績の評定の状況	13
7	職員の福祉及び利益の保護の状況	17
8	職員の競争試験及び選考の状況	19

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の任免の状況

	平成 21 年 4 月 1 日付 採用者数	平成 21 年 7 月 1 日付 採用者数	平成 21 年 10 月 1 日付 採用者数	平成 21 年 4 月 1 日現在 職員数	平成 21 年度 退職者数			
					定年	普通	その他	計
一般行政職	9	15	1	598	18	2	6	26
一般技術職	—	—	—	71	3	—	—	3
医療技術職	5	2	—	263	6	1	4	11
技能労務職	—	—	—	146	6	2	—	8
計	14	17	1	1,078	33	5	10	48
再任用職員	9	—	—	29	7	7	—	14

※職員数は特別職を含みません。教育長は含みます。

(2) 昇任者数（平成 21 年 4 月 1 日）

① 一般事務、一般技術、医療技術職

職名 (昇任後)	部長級	部次長級	課長級	課長補佐級	係長級	主任級
	6	8	14	10	25	33

② 技能労務職

職名 (昇任後)	統括技能長級	技能長級	技能主任級
	0	2	12

2 職員の給与に関する状況

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成 22 年 3 月 31 日現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費比率 B/A	(参考) 平成 20 年度 人件費比率
21 年度	191,614 人	63,644,385 千円	1,013,841 千円	11,092,649 千円	17.4%	19.0%

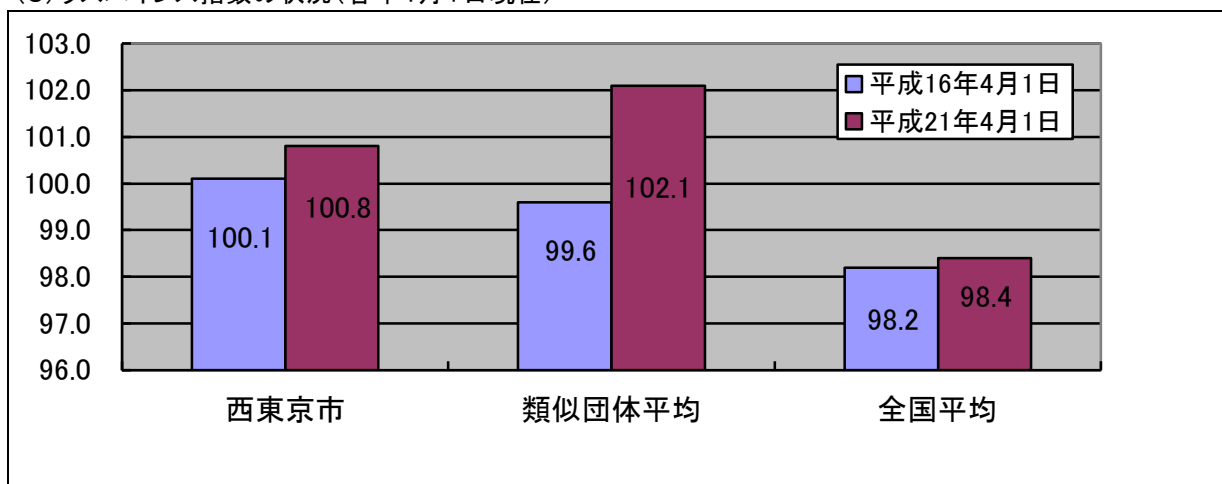
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				1人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 1人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21 年度	1,002 人	4,075,056 千円	1,376,433 千円	1,711,871 千円	7,163,360 千円	7,149 千円	7,366 千円

(注) 1 職員手当には、退職手当は含まれていません。

2 職員数は、平成 21 年 4 月 1 日現在の人数です。

(3)ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注)1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

【参考】西東京市の地域手当補正後ラスパイレス指数 **101.7**

(平成21年4月1日現在)

(注)平成21年4月1日現在における団体の支給率と国基準の支給率により算出したもの
※「地域手当補正後ラスパイレス指数」とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。

(4) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成 21 年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
西東京市	44.8 歳	355,163 円	491,166 円	437,653 円
東京都	43.1 歳	343,903 円	472,147 円	421,387 円
国	41.5 歳	325,521 円	—	391,770 円
類似団体	43.8 歳	355,295 円	471,353 円	428,171 円

② 技能労務職

区分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
西東京市	49.0 歳	146 人	356,780 円	442,913 円	429,513 円
うち清掃職員	48.0 歳	57 人	356,347 円	451,702 円	433,602 円
うち学校給食員	49.8 歳	31 人	355,752 円	427,195 円	423,143 円
うち用務員	46.4 歳	17 人	345,788 円	426,665 円	422,664 円
うち自動車運転手	57.9 歳	2 人	408,300 円	510,358 円	494,070 円
その他	50.6 歳	39 人	360,379 円	446,186 円	428,276 円
東京都	46.6 歳	1,896 人	316,801 円	422,511 円	387,960 円
国	49.2 歳	4,429 人	285,548 円	—	322,737 円
類似団体	47.2 歳	190 人	345,717 円	427,324 円	404,532 円

区分	民 間			参 考			
	対応する 民間の 類似職種	平均 年齢	平均給与 月額 (B)	A/B	年収ベース(試算値)の比較		
					公務員 (C)	民間 (D)	C/D
西東京市	—	—	—	—	—	—	—
うち清掃職員	廃棄物 処理業	44.2 歳	299,900 円	1.51	7,344,124 円	4,156,100 円	1.77
うち学校給食員	調理士	38.6 歳	307,900 円	1.39	7,040,440 円	4,171,900 円	1.69
うち用務員	用務員	54.5 歳	214,000 円	1.99	7,006,680 円	3,027,000 円	2.31
うち自動車運転手	自家用 乗用自動車 運転手	57.3 歳	327,500 円	1.56	8,405,896 円	4,654,800 円	1.81
その他	—	—	—	—	—	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。

(平成 18 年～平成 20 年の3箇年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を 12 倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成 21 年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(5) 職員の初任給の状況(平成 21 年 4 月 1 日現在)

区分		西東京市	東京都	国
一般行政職	大学卒	181,200 円	181,200 円	181,200 円
	高校卒	142,700 円	142,700 円	140,100 円

(6) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(平成 21 年 4 月 1 日現在)

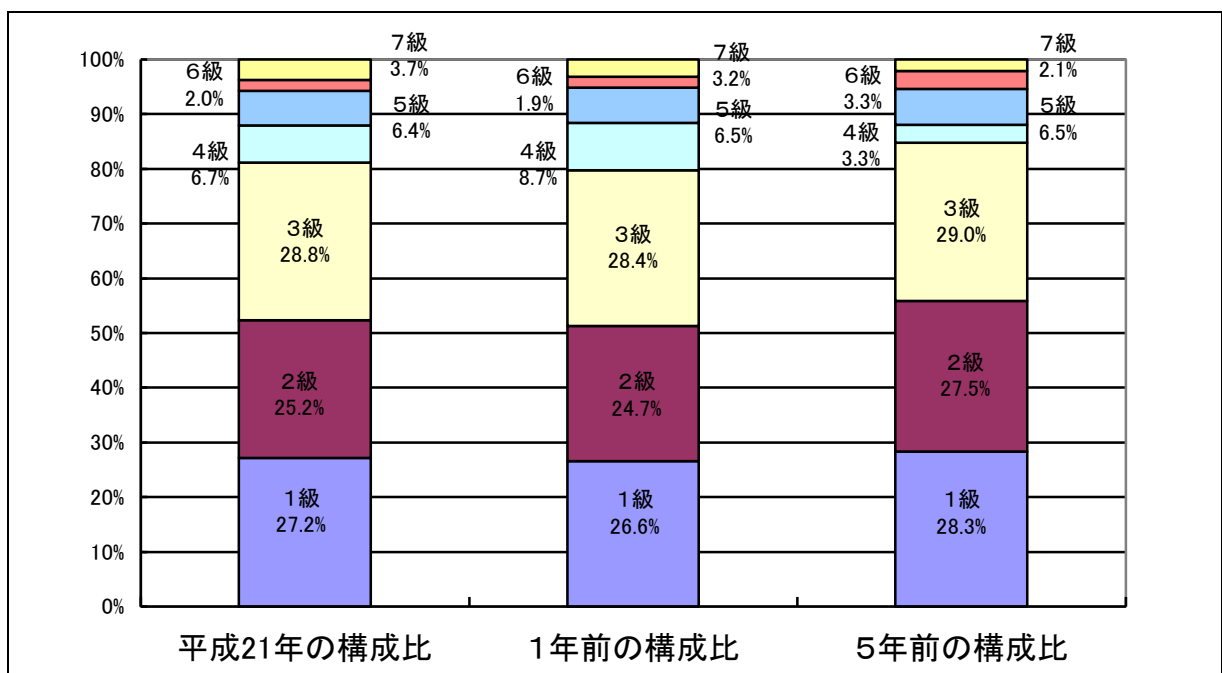
区分		経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年
一般行政職	大学卒	274,863 円	321,817 円	354,700 円
	高校卒	223,600 円	292,950 円	322,875 円

(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され、引き続き勤務している場合の採用後の年数です。
 中途採用者については採用以前の前歴を換算し、加味したものです。
 経験年数に該当職員がいない場合、その階層に加えて近似の階層も含み、平均を算出します。
 技能労務職については、少人数のため表示していません。

(7) 一般行政職の級別職員数の状況(平成 21 年 4 月 1 日現在)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級
標準的な職務内容	部長・参与	部次長・副参与	課長・主幹	課長補佐・副主幹
職員数	22 人	12 人	38 人	40 人
構成比	3.7%	2.0%	6.4%	6.7%
1 年前構成比	3.2%	1.9%	6.5%	8.7%
5 年前構成比	2.1%	3.3%	6.5%	3.3%

区分	3 級	2 級	1 級	計
標準的な職務内容	係長・主査	主任	主事	
職員数	171 人	150 人	162 人	595 人
構成比	28.8%	25.2%	27.2%	100.0%
1 年前構成比	28.4%	24.7%	26.6%	100.0%
5 年前構成比	29.0%	27.5%	28.3%	100.0%



※平成 21 年 4 月 1 日に 8 級制から 7 級制に変更しています(旧給料表の 1 級および 2 級を統合)。

(8)昇給への勤務成績の反映状況

<p>1 勤務成績の評定の実施状況 地方公務員法第40条に基づき、管理職は毎年4月1日、一般職は毎年11月1日を評定日として勤務成績の評定を実施しています。</p> <p>2 昇給への勤務成績の反映状況 現在、昇給に勤務成績は反映していませんが、反映に向けて検討しています。</p>

(9)職員手当の状況

① 期末・勤勉手当(平成21年度支給割合)

西東京市	東京都	国
1人当たり平均支給額(21年度) 1,682千円	—	—
(21年度支給割合) 期末手当 3.11月分 勤勉手当 1.00月分 (1.634月分) (0.55月分)	(21年度支給割合) 期末手当 3.15月分 勤勉手当 1.00月分 (1.65月分) (0.55月分)	(21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 勤勉手当 1.40月分 (1.50月分) (0.70月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

※()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

<p>1 勤務成績の評定の実施状況 地方公務員法第40条に基づき、管理職は毎年4月1日、一般職は毎年11月1日を評定日として勤務成績の評定を実施しています。</p> <p>2 勤勉手当への勤務実績の反映状況 現在、勤勉手当に勤務成績は反映していませんが、反映に向けて検討しています。</p>

② 退職手当(平成21年4月1日現在)

西東京市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	24.25月分	35.00月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	32.50月分	45.50月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	49.75月分	59.20月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	50.00月分	59.20月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
1人当たり平均支給額	8,756千円	25,391千円			

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額です。

③ 地域手当(平成 21 年4月1日現在)

支給実績(21 年度決算)			688,267 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(21 年度決算)			625,697 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
西東京市	15.0%	1,100 人	14%

(平成 22 年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
西東京市	15%	15%

(注)国の制度では、平成 22 年度での完成を目指して、平成 18 年度から支給率を段階的に引き上げることとしています。

④ 特殊勤務手当(平成 21 年4月1日現在)

支給実績(21 年度決算)			126,900 円
支給職員1人当たり平均支給年額(21 年度決算)			3,525 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(21 年度)			3%
手当の種類(手当数)			4
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症消毒等作業従事手当	感染症消毒等の作業に従事した職員	感染症消毒等の作業	1日につき 1,000 円
行路病人又は行路死亡人取扱手当	行路病人等の取り扱いに従事した職員	行路病人等の取り扱い	病人1人につき 1,000 円 死亡人1体につき 2,000 円
犬猫等死体処理手当	犬猫等の死体処理作業に直接従事した職員	犬猫等の死体処理作業	1体につき 300 円
昆虫等駆除手当	人体に危険を及ぼすおそれのある昆虫等の駆除作業に従事した職員	人体に危険を及ぼすおそれのある昆虫等の駆除作業	1日につき 300 円

⑤ 時間外勤務手当(平成 21 年4月1日現在)

支給実績(20 年度決算)	362,567 千円
職員1人当たり平均支給年額(20 年度決算)	349 千円
支給実績(21 年度決算)	441,163 千円
職員1人当たり平均支給年額(21 年度決算)	436 千円

⑥ その他の手当(平成 21 年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21 年度決算)	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 (21 年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500 円 配偶者以外の扶養親族 2人まで 6,000 円 その他の扶養親族 5,000 円 特定期間の加算 4,000 円	異	支給単価	98,716 千円	203 千円
住居手当	世帯主及びこれに 準ずるもの 扶養あり 9,000 円 扶養なし 8,500 円	異	支給対象 及び単価	77,491 千円	105 千円
通勤手当	交通機関 1か月当たりの支給 限度額 55,000 円 交通用具 通勤距離に応じて支給	異	支給対象 及び単価	80,393 千円	86 千円
管理職手当	役職に応じて給料の 18~20%	異	算定方法 及び支給 割合	86,784 千円	998 千円

(10) 特別職の報酬等の状況(平成 21 年4月1日現在)

区分		給料月額等	
給 料	市長	840,000 円(1,050,000 円)	(参考)類似団体における 最高/最低額
	副市長		最高 1,100,000 円/最低 656,600 円
	常勤監査委員		最高 940,000 円/最低 690,300 円
報 酬	議長	650,000 円	最高 742,000 円/最低 463,000 円
	副議長	580,000 円	最高 666,000 円/最低 420,000 円
	議員	550,000 円	最高 604,000 円/最低 400,000 円
期 末 手 当	市長 副市長 常勤監査委員	(平成 21 年度支給割合) 4.15 月分	
	議長 副議長 議員	(平成 21 年度支給割合) 4.15 月分	
退 職 手 当	市長 副市長 常勤監査委員	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	備考	在職1年につき給料月額額の100分の350に相当する額 14,700,000 円 任期ごと 在職1年につき給料月額額の100分の300に相当する額 10,800,000 円 任期ごと 在職1年につき給料月額額の100分の250に相当する額 7,000,000 円 任期ごと 平成 19 年4月1日に市長の職にある者、並びにその者が議会の同意を得て選任・任 命した副市長・常勤監査委員については、上記の額から 20%減額して支給する。	

(注) 市長の給料月額については、特例条例により平成 21 年4月1日から 840,000 円に減額しています。

()内は、減額前の給料月額です。

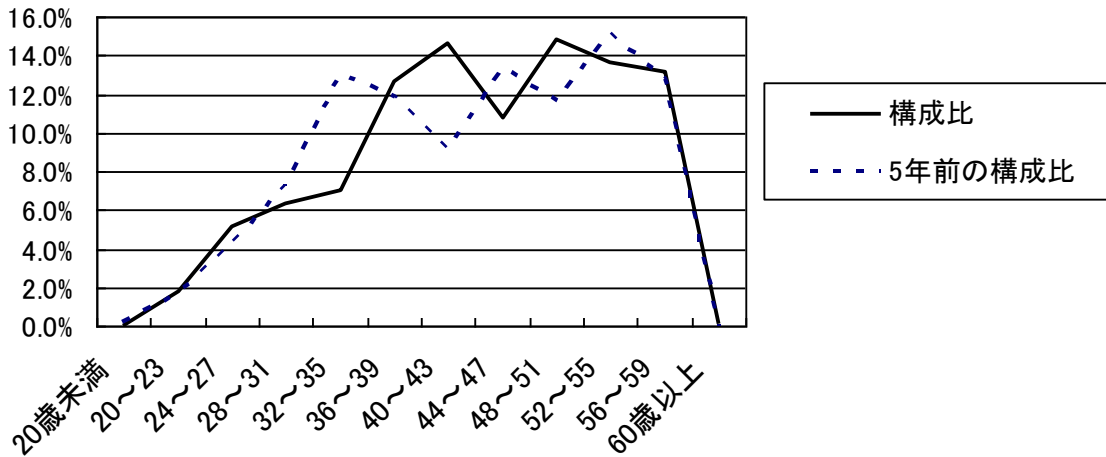
また、退職手当の「1期の手当額」は、平成 21 年4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

(11) 部門別職員数の状況と主な増減理由

区分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
部門		20年度	21年度		
一般行政部門	議会	10	11	1	業務増
	総務	191	182	▲9	事務の統廃合・縮小
	税務	70	69	▲1	事務の統廃合・縮小
	労働	3	3	0	
	農水	2	2	0	
	商工	3	3	0	
	土木	71	72	1	業務増・業務の強化
	民生	411	410	▲1	事務の統廃合・縮小
	衛生	98	98	0	
	小計	859	850	▲9	
特別行政部門	教育	158	152	▲6	事務の統廃合・縮小
	小計	158	152	▲6	
公営企業会計部門	下水道	11	11	0	
	その他	75	59	▲16	事務の統廃合・縮小
	小計	86	70	▲16	
合計		1,103	1,072	▲31	

- (注) 1 職員数は、一般職に属する職員数で、臨時および非常勤職員を除きます。
 2 再任用短時間勤務職員は除き、教育長は含みます。

(12) 年齢別職員構成の状況（平成21年4月1日現在）



年齢	20歳	20	24	28	32	36	40	44	48	52	56	60歳	合計
性別	未満	23	27	31	35	39	43	47	51	55	59	以上	
合計	0	19	55	68	75	136	157	115	159	146	141	1	1,072

(13) 定員管理の数値目標及び進捗状況（集中改革プラン）

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
1,226 人	1,066 人	▲160 人	▲13.1 %

(参考) 西東京市第2次定員適正化計画における定員管理の数値目標（人数）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成19年4月1日	平成22年4月1日	76人の純減

② 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	18年～21年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目		
一般行政	職員数	920	897	864	859	850	—	—
	増減		▲23	▲33	▲5	▲9	▲70	—
教 育	職員数	183	178	169	158	152	—	—
	増減		▲5	▲9	▲11	▲6	▲31	—
公営企業 等 会 計	職員数	123	112	102	86	70	—	—
	増減		▲11	▲10	▲16	▲16	▲53	—
計	職員数	1,226	1,187	1,135	1,103	1,072	—	1,066
	増減		▲39	▲52	▲32	▲31	▲154 (96.3%)	▲160

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間です。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率です。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年度比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年日以降現年までの職員増減数の累計です。

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間、休憩時間の状況（平成21年4月1日現在）

区 分	勤務時間		休憩時間
	始業時刻	終業時刻	
全職員(※)	午前8時30分	午後5時15分	正午～午後1時

※一部、外職場を除く

(2) 年次有給休暇の取得状況（平成21年1月1日～12月31日）

区 分	全対象職員数	総付与日数	総使用日数	平均使用日数	消化率
全職員	1,142人	42,414.1日	14,563.0日	12.8日	34.3%

(3) 特別休暇の制度

種 類	期 間
公 民 権 行 使 休 暇	必要と認められる期間
骨 髄 液 提 供 休 暇	必要と認められる期間
ボ ラ ン テ ィ ア 休 暇	1の年において5日の範囲内の期間
結 婚 休 暇	連続する7日の範囲内の期間
妊 婦 通 勤 時 間	勤務時間の始め又は終わりにそれぞれ30分又はいずれか一方に60分の範囲内の時間
母 子 保 健 健 診 休 暇	必要と認められる時間
妊 娠 出 産 休 暇	出産の前後連続する16週間
育 児 時 間	1日2回それぞれ45分以内の時間
出 産 支 援 休 暇	出産のため入院する等の日から当該出産の日後2週間を経過する日までの期間における2日の範囲内の期間
育 児 参 加 休 暇	出産の日の翌日から当該出産の日後8週間を経過する日までの期間（ただし、養育の必要がある子がある場合には、妻の出産予定日の8週間前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの期間）における5日の範囲内の期間
子 の 看 護 休 暇	1の年において5日の範囲内の期間（ただし、養育する子が複数いる場合は6日の範囲内の期間）
生 理 休 暇	必要と認められる期間
忌 引 休 暇	親族に応じて付与される連続する日数の範囲内の期間
父 母 の 追 悼 休 暇	1日の範囲内の期間
夏 季 休 暇	7月から9月までの期間内における5日の範囲内の期間
永 年 勤 続 休 暇	勤続20年に達した職員…4日、勤続30年に達した職員…6日
災 害 休 暇	連続する7日の範囲内の期間
事 故 休 暇	必要と認められる期間
危 険 回 避 休 暇	必要と認められる期間
感 染 症 予 防 休 暇	必要と認められる期間

4 職員の分限及び懲戒処分の状況

分 限 処 分	免職	休職	降任	降給	計
	—	27	—	—	27
懲 戒 処 分	免職	停職	減給	戒告	計
	1	—	—	—	1

5 職員のサービスの状況

サービスとは…職員は、全体の奉仕者として公共の利益のため勤務し、且つ、職務の遂行に当たっては、全力を挙げてこれに専念しなければならないとされ、この根本基準の具体的規定として、地方公務員法第31条から第38条にサービス上の義務が定められている。

根拠規定	区分	違反者
地方公務員法 第31条	サービスの宣誓	—
第32条	法令等及び上司の職務上の命令に従う義務	—
第33条	信用失墜行為の禁止	7
第34条	秘密を守る義務	—
第35条	職務に専念する義務	—
第36条	政治的行為の制限	—
第37条	争議行為等の禁止	—
第38条	営利企業等の従事制限	—

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 研修名及び参加者数

① 独自研修

研修区分		研修テーマ	日数等	回数	受講者数
階層別研修	新任研修	市政概要、待遇、仕事の進め方	5日 6日	2	31
	主任研修	プレゼンテーション能力	2日	1	19
	係長研修	主体性を伸ばすコーチング	1日	1	23
	管理職研修	新任管理職研修	90分	1	15
行政の経営倫理と危機管理		210分	1	38	
実務専門研修	窓口対応診断&接客研修(保育課)	ビジネスマナー全般の見直し、窓口CSの強化及びサービスレベルの向上	1日	1	1課
	クレーム対応研修	クレーム対応の基礎知識、CSの強化	1日	1	36
	法制執務実務者研修	例規立案事務等を担当する職員を対象に条例、規則等の関係及び仕組みを学ぶ	2日	1	21
	法制執務研修	法令、条例、規則等の関係及び仕組みを理解し、知識を深める	1日	3	92
	安全運転研修	交通事故防止、よりよいマナーの実践について	90分	1	57
	産業廃棄物処理実務者研修	廃棄物処理の基礎知識について	150分	1	44

特別研修	情報セキュリティ研修	自治体における情報資産に対する具体的なセキュリティ管理について	120分	2	72
	ワークライフバランス研修	仕事と家庭の両立	120分	2	77
	事務報告書等の校閲研修	校閲基準の確認と文書指導 OJTのあり方を学ぶ	90分	2	74

② 派遣研修

ア 東京都市町村職員研修所派遣研修

研修区分		回数	日数	受講者数	
階層別研修	新任研修	(Ⅰ期)	5	4	22
		(Ⅱ期)	5	4	21
	現任研修	前期	4	3	6
		中期	4	3	18
		後期	5	2	34
		メンタルヘルス	4	半日	22
	係長研修	新任(倫理科目)	5	1	29
		新任(その他)	7	3	27
		現任	4	3	15
	課長研修	新任(倫理科目)	3	1	12
		新任(その他)	6	1	11
		現任	6	2	3
	部長研修		2	半日	3
小計				223	
専門職等研修	栄養士研修		1	2	1
	保育士研修		2	2	1
	小計				2
実務研修	固定資産税科(初級)	土地	1	2	2
		家屋	1	2	1
		償却資産	1	2	1
	住民税科(初級)	個人住民税	1	2	2
		法人住民税	1	2	1
	徴収科(初級)		1	2	2
	固定資産税科(中級)	土地	1	2	2
		家屋	1	2	2
	住民税科(中級)	個人住民税	1	2	2
		法人住民税	1	1	1
	徴収科(中級)		1	2	4
	子育て支援科		2	1	3
	都市計画科		1	3	1
下水道科		1	3	1	
小計				25	
情報処理研修	システム調達導入		2	3	1
	プレゼンテーションソフト初級		5	1	5
	文書作成ソフト初級		4	2	1
	表計算ソフト初級		6	2	8
	データベースソフト初級		5	4	3
	表計算ソフト中級		7	3	8
	表計算VBAマクロ		4	2	1
小計				27	

能力開発研修	ロジカルシンキング	2	2	1
	C S クレーム対応	3	2	3
	交渉力	2	2	1
	小計			5
政策・法務研修	行政法 I	2	3	1
	地方自治法	3	4	4
	地方公務員法	3	3	2
	民法・民訴法 I	2	7	1
	地方財政	1	3	1
	自治体経営	1	1	1
	政策法務(基礎)	2	2	1
	政策課題研究	1	8	1
小計			12	
講師養成研修	基礎科	3	2	4
	ディベーター型	1	3	1
	仕事と人のマネジメント	1	3	3
	小計			8
特別研修	人権啓発研修	2	半日	15
	情報倫理研修	2	半日	9
	講演会	5	半日	12
	スポット研修(中高年パソコン入門)	4	4	3
	スポット研修(技術職研修)	1	3	1
	スポット研修(保育所長・主任研修)	1	1	1
	スポット研修(管理職メディアトレーニング)	1	1	1
	スポット研修(地域福祉研修)	1	1	2
	スポット研修(自治体債権管理回収入門)	1	2	3
	スポット研修(公園を舞台とした地域再生)	1	1	1
	スポット研修(世界大不況といかに対峙すべきか)	1	1	1
	スポット研修(地震に負けない地域づくりシンポジウム)	1	1	1
小計			50	
合計			352	

イ 各種研修

研修名	日数	受講者数
議会事務局職員のための役割と実務	2	2
新任担当者のための法令実務	2	1
公文書管理法の目指すもの	1	2
情報公開制度検討講座	2	1
固定資産税事務地方研修会	1	4
償却資産実地調査等研修会	1	2
木造家屋評価実務研修会	4	1
税務担当者のための民法講座	2	2
防火・防災管理新規講習会	2	3
特別管理産業廃棄物管理責任者講習会	1	1
固定資産土地評価実務研修会	1	2
徴収事務の効果的な進め方	2	1
採用面接力向上研修	1	1

議会広報紙（誌）編集入門講座	2	1
チェーンソー作業従事者特別教育講習会	2	2
刈払機作業従事者安全衛生教育講習会	1	3
地方自治体の政策法務の考え方と実践	2	1
地方自治体のための滞納整理実務	2	3
住民監査請求と住民訴訟をめぐる法律実務	2	1
情報公開・個人情報保護審査会等委員交流フォーラム	2	2
思春期ピアカウンセリング・コーディネーター養成セミナー	2	1
プレハブ方式構造建物の評価	1	1
雨水貯留浸透技術講習会	1	1
地方公共団体における契約事務	2	1
非木造家屋の評価計算（中級）	2	3
クレーム対応セミナー	2	1
窓口行政サービスセミナー	2	1
介護福祉士現任研修	1	3
市町村保健センター事業研究会	1	1
契約をめぐる諸問題とその解明	2	1
条例規則担当者のための法令実務講座	2	1
自治体のための債権管理	2	1
全国保健師活動研究集会	2	1
予算編成実務講習会	1	1
個人情報保護制度検討講座	2	1
東京都職員研修所法律研修「不動産法務科」	5	3
東京都職員研修所法律研修「行政法務科」	3	1
東京都職員研修所法律研修「民事法務科」	4	1
Pal パソコン研修	1	26
合 計		86

③ 自主研修

ア 通信教育研修

（単位 人）

講 座 名	申 込 者	修 了 者	講 座 名	申 込 者	修 了 者
ザ・ポジティブシンキング	1	1	クレーム対応を極める	1	1
判断力を高める	1	0	段取り力を高める	1	1
プレゼンテーション力を強化する	1	1	あなたのキレイ色を見つける色彩レッスン	1	1
これでわかる株式 100	4	3	共働き夫婦のための毎日のお手軽ヘルシー料理	1	1
メンタルヘルス・マネジメント検定Ⅱ種対策講座	2	1	WAKU WAKU英会話コース	1	0
ビジネスボールペン（上達）	2	0	DVDで学ぶ手話入門	2	1
新・地方行政実務コース	1	0	実践トレーニングで身につくWordで厳選テクニック	1	0

色と香りでリラックス アロマセラピーとリフレクソロジー	1	1	超CS！ホスピタリティ・マインド講座	2	2
労働法入門コース	1	0	わかりやすく知的な文章の作り方100	1	1
合 計				25	15

④ 共同研修

ア 他市との研修

研 修 名	回数	日数	受講者数
東京都市町村職員研修所 第4ブロック合同研修	1	2	5
合 計			5

(2) 勤務成績の評定の状況

○ 根拠となる条例、規則、規程

西東京市職員の人事考課に関する規程

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の福祉

① 健康診断等実施状況

項 目		実 施 時 期	対象者 (人)	受診者 (人)
定 期 健康診断	一 次	平成 21 年 8 月 24 日～9 月 8 日	常 勤 1,124	942 人間ドック 98
			非常勤 435	413
	フォローアップ	平成 22 年 3 月 9 日、11 日	140	34
V D T 健康診断		平成 21 年 11 月 26 日、27 日	V D T 作業に 従事する職員	245
腰 痛 健康診断	一 次	平成 21 年 12 月 22 日	特定職員	379
	二 次	平成 22 年 2 月 17 日	46	13
胃 検 診	一 次	平成 22 年 2 月 1 日～5 日	全 職 員	126
	二 次	平成 22 年 3 月 1 日～31 日	10	9
大腸がん検診		平成 21 年 8 月 24 日～9 月 9 日	40 歳以上全員 39 歳以下希望者	957
肺がん検診		平成 21 年 8 月 24 日～9 月 9 日	40 歳以上希望者	143

アスベスト健康診断	平成 21 年 8 月 24 日～9 月 9 日	特定職員	36
前立腺がん検査	平成 21 年 8 月 24 日～9 月 9 日	50 歳以上の 男性全員	270
予防接種（破傷風）	平成 21 年 11 月 26 日、27 日	特定職員	12

② 公務災害・労働災害発生状況

区 分	業務災害	通勤災害	合 計
公務災害（常勤職員）	11	2	13
公務災害（非常勤職員）	2	1	3
労働災害（非常勤職員）	12	4	16
合 計	25	7	32

③ 福利厚生事業（西東京市職員互助会）への助成

市補助金	14,112,449 円
事業主負担金～職員派遣先（社会福祉協議会等）の負担金	100,859 円
◎ 主な事業	
○ 厚生事業（宿泊補助、遊園地利用券等）	9,667,000 円
○ 教養文化事業（チケット購入補助、サークル補助等）	2,269,449 円
○ 体育保健事業（人間ドック補助）	2,460,813 円
会員会費	18,739,222 円
◎ 主な事業	
○ 給付事業（慶弔金、退会慰労金等）	16,055,000 円

(2) 利益の保護の状況

区 分	件 数
職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置要求の状況	0 件
職員に対する不利益処分についての不服申立ての状況	1 件

8 職員の競争試験及び選考の状況

(1) 採用試験（平成 21 年度実施）

① 平成 21 年 7 月 1 日付及び 10 月 1 日付採用 （単位 人）

試験区分		応募者	第一次試験		第二次試験	第三次試験	採用者
			平成 21 年 4 月 26 日		5 月 16 日 17 日	5 月 23 日 24 日	
			受験者	合格者	合格者	合格者	
一般事務	I 類	585	520	67	34	20	16
保健師	I 類	12	11	6	6	2	2

② 平成 22 年 4 月 1 日付採用 （単位 人）

試験区分		応募者	第一次試験		第二次試験	第三次試験	採用者
			平成 21 年 9 月 20 日		10 月 17 日 24 日 25 日	11 月 14 日 15 日	
			受験者	合格者	合格者	合格者	
一般事務	I 類	280	192	78	40	22	20
一般事務 (身体に 障害の ある方)	Ⅲ類	1	1	0	—	—	0
土木技術	I 類	6	4	2	1	1	1
建築技術	I 類	14	9	4	2	1	1
保育士	I 類	18	16	8	7	6	5

(2) 昇任試験（平成 21 年度実施）

試験区分	応募者	受験者	合格者
管 理 職（短期）	9	9	5
管 理 職（長期）	1	0	0
主 任 職（短期）	33	27	13
主 任 職（長期）	12	11	9
技能主任（短期）	0	0	0
技能主任（長期）	1	1	1